

発行登録目論見書

2024年5月

株式会社国際協力銀行

1. この発行登録目論見書の対象とする社債の発行登録については、当行は金融商品取引法第23条の3第1項の規定により発行登録書を2022年8月8日に関東財務局長に提出し、2022年8月16日にその効力が生じております。
2. この発行登録目論見書に記載された内容については、訂正が行われることがあります。
また、参照すべき旨記載された参照情報が新たに差し替わることがあります。
3. この発行登録目論見書に基づき社債の募集を行う場合には、発行登録追補目論見書を交付いたします。

【表紙】

【発行登録番号】	4－関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 8 月 8 日
【会社名】	株式会社国際協力銀行
【英訳名】	Japan Bank for International Cooperation
【代表者の役職氏名】	代表取締役総裁 林 信光
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目 4 番 1 号
【電話番号】	03-5218-3304（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・システム部門 執行役員 財務部長 北島 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目 4 番 1 号
【電話番号】	03-5218-3304（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・システム部門 執行役員 財務部長 北島 敏明
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（2022年 8 月16日）から 2 年を経過する日（2024年 8 月15日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 60,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【新規発行社債】

未定

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

貸出金等の長期的投資資金及び業務運営上の経費支払等の一般運転資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第10期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月23日関東財務局長に提出

事業年度 第11期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月30日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第12期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年7月1日までに関東財務局長に提出予定

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第11期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）2023年1月4日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第12期中（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）2024年1月4日までに関東財務局長に提出予定

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録書提出日（2022年8月8日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項也没有ありません。

なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社国際協力銀行本店

（東京都千代田区大手町一丁目4番1号）

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 株式会社国際協力銀行
代表者の役職氏名 代表取締役総裁 林 信光

- 1 当行は1年間継続して有価証券報告書を提出しています。
- 2 当行は、本邦において発行登録書の提出日（2022年8月8日）以前5年間にその募集又は売出しに係る有価証券届出書又は発行登録追補書類を提出することにより発行し、又は交付された社債券の券面総額又は振替社債の総額が100億円以上であります。

（参考） 株式会社国際協力銀行第2回社債（一般担保付）

（2017年8月10日の募集） 券面総額又は振替社債の総額 200億円

株式会社国際協力銀行第3回社債（一般担保付）

（2017年8月10日の募集） 券面総額又は振替社債の総額 400億円

合計額 600億円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、2022年3月31日現在、当行、子会社2社及び関連会社18社から構成されており、当行は株式会社国際協力銀行法（平成23年法律第39号。以下「当行法」という。）その他の法令により定められた業務について、以下を主要な業務として遂行しております。

- （1）輸出金融：我が国プラント輸出の振興、我が国輸出者が他の先進諸国と競争する際の金融面での等しい競争条件の確保（注）を目的とし、日本企業が、発電・通信設備・船舶等のプラントや技術を海外に輸出する際に必要な資金の融資・保証。

（注）他の先進諸国においても公的輸出信用を利用しプラント等の輸出を政府が支援しております。

- （2）輸入金融：我が国への資源の安定供給確保等を目的に、石油・LNG・鉄鉱石などの重要物資を輸入する際に必要な資金の融資・保証。なお、資源関係以外については我が国への輸入が不可欠である航空機等に関し保証制度を活用。
- （3）投資金融：我が国の海外事業活動の促進を目的に、日本企業が海外において、現地生産、資源開発など事業を行う際に必要な長期事業資金の融資・保証。
- （4）事業開発等金融：外国政府、外国政府機関等が実施する日本の貿易、投資等、海外経済活動のための事業環境整備に貢献する事業や、高い地球環境保全効果を有する事業等に必要な資金の融資・保証。
- （5）ブリッジローン：国際収支上の理由及び緊急の必要がある場合に、国際機関等が経済支援資金を供与するまでの間貸し付ける短期融資。
- （6）出資：海外において事業を行う日系合弁企業や日本企業が業務提携のために出資する外国企業等、日本企業・国際機関が参加するファンド等に対する出資。
- （7）調査業務：上記の業務に必要な調査。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
		自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日	自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日	自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日	自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日	自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日
連結経常収益	(百万円)	390,060	479,113	485,856	284,742	313,480
連結経常利益	(百万円)	62,063	53,028	116,784	44,372	17,391
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	62,081	53,022	116,740	44,290	17,299
連結包括利益	(百万円)	△40,706	151,243	355,413	△94,699	△175,661
連結純資産額	(百万円)	2,546,471	2,686,664	3,114,051	3,040,896	2,902,967
連結総資産額	(百万円)	18,012,060	17,648,951	17,337,510	16,873,323	18,429,429
1 株当たり純資産額	(円)	1.57	1.64	1.79	1.67	1.54
1 株当たり当期純利益	(円)	0.04	0.03	0.07	0.02	0.00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	14.14	15.22	17.96	18.02	15.75
連結自己資本利益率	(%)	2.45	2.03	4.03	1.44	0.58
連結株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	316,767	△448,205	225,807	△354,995	△66,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△33,263	△36,062	7,512	75,141	△25,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	61,591	△11,050	71,974	21,544	38,116
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	1,229,610	734,292	1,039,586	781,277	727,871
従業員数	(人)	704	761	787	800	803

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結株価収益率について、当行株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は、当行グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当行グループへの出向者を含んでおります。
- また、海外の現地採用者を含み、臨時従業員を含んでおりません。
- なお、臨時従業員は従業員数の 100 分の 10 未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
決算年月		2018 年 3 月	2019 年 3 月	2020 年 3 月	2021 年 3 月	2022 年 3 月
経常収益	(百万円)	389,589	476,885	481,996	283,665	309,943
経常利益	(百万円)	62,094	52,871	116,748	44,215	14,771
当期純利益	(百万円)	62,095	52,877	116,765	44,225	14,774
資本金	(百万円)	1,765,200	1,785,300	1,883,800	1,963,800	2,023,800
発行済株式総数	(千株)	1,615,200,000	1,635,300,000	1,733,800,000	1,813,800,000	1,873,800,000
純資産額	(百万円)	2,532,947	2,679,037	3,107,200	3,042,480	2,897,414
総資産額	(百万円)	17,998,424	17,641,214	17,330,523	16,874,791	18,423,753
貸出金残高	(百万円)	13,513,680	13,576,561	13,133,980	13,556,815	14,759,174
有価証券残高	(百万円)	338,928	362,975	352,750	275,817	323,829
1 株当たり純資産額	(円)	1.56	1.63	1.79	1.67	1.54
1 株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
1 株当たり当期純利益	(円)	0.04	0.03	0.07	0.02	0.00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	14.07	15.19	17.93	18.03	15.73
自己資本利益率	(%)	2.46	2.03	4.04	1.44	0.50
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数	(人)	697	752	778	790	795
株主総利回り	(%)	-	-	-	-	-
最高株価	(円)	-	-	-	-	-
最低株価	(円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 1 株当たり配当額及び配当性向について、当行は、当行法第 31 条に基づき、配当の制限を受けており、配当を実施していないため、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価について、当行株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 従業員数は、当行から社外への出向者を除き、社外から当行への出向者を含んでおります。
また、海外の現地採用者を含み、臨時従業員を含んでおりません。
なお、臨時従業員は従業員数の 100 分の 10 未満であるため、記載を省略しております。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月1日
【会社名】	株式会社国際協力銀行
【英訳名】	Japan Bank for International Cooperation
【代表者の役職氏名】	代表取締役総裁 林 信光
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番1号
【電話番号】	03-5218-3304(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・システム部門 執行役員 財務部長 北島 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番1号
【電話番号】	03-5218-3304(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・システム部門 執行役員 財務部長 北島 敏明
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2022年8月8日
【発行登録書の効力発生日】	2022年8月16日
【発行登録書の有効期限】	2024年8月15日
【発行登録番号】	4－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 60,000百万円
【発行可能額】	60,000百万円 (60,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段() 書きは発行価額の総額の合計額) に基づき算出 しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2023年3月1日(提出日)であります。
【提出理由】	発行登録書の参照情報となる書類が新たに提出されたこと によるものであります(訂正内容については本文参照)。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【訂正内容】

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を2023年3月1日に関東財務局長に提出しました。この臨時報告書を2022年8月8日に提出した発行登録書の参照書類とします。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月28日
【会社名】	株式会社国際協力銀行
【英訳名】	Japan Bank for International Cooperation
【代表者の役職氏名】	代表取締役総裁 林 信光
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番1号
【電話番号】	03-5218-3304(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・システム部門 執行役員 財務部長 北島 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番1号
【電話番号】	03-5218-3304(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・システム部門 執行役員 財務部長 北島 敏明
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2022年8月8日
【発行登録書の効力発生日】	2022年8月16日
【発行登録書の有効期限】	2024年8月15日
【発行登録番号】	4ー関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 60,000百万円
【発行可能額】	60,000百万円 (60,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段() 書きは発行価額の総額の合計額) に基づき算出 しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2024年2月28日(提出日)であります。
【提出理由】	発行登録書の参照情報となる書類が新たに提出されたこと によるものであります(訂正内容については本文参照)。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【訂正内容】

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を2024年2月28日に関東財務局長に提出しました。この臨時報告書を2022年8月8日に提出した発行登録書の参照書類とします。